

東埼玉資源環境組合財務書類について（令和2年度決算版）

※表中の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります

財務書類とは、組合の財政状況を様々な角度から分析したものです。財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務4表が主なものです。ここでは、それぞれの表にどのような役割があるのか、財務書類からどのようなことが分かるのか簡潔に説明します。

貸借対照表

年度末時点における資産（負債含む）がどれだけあるかを示すものです。資産から負債を差し引いた額が純資産となり、この額が多いほど、財政の健全性が確保されている状態といえます。

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	40,729	固定負債	9,878
事業用資産	20,492	地方債	9,358
物品	13,746	引当金	519
基金	6,491	流動負債	1,317
流動資産	294	翌年度償還地方債	1,186
現金預金	294	翌年度支払引当金	37
		預り金	94
		負債合計	11,195
		純資産合計	29,829
資産合計	41,023	負債及び純資産合計	41,023

行政コスト計算書

会計年度における経常的な活動に伴うコストとごみ処理手数料等の収入を示すものです。現金主義の歳入歳出決算書に比べ、減価償却等の金銭を伴わないものについても費用として計上している点が特徴です。

(単位：百万円)

経常費用	5,977
業務費用	5,782
人件費	483
物件費等	5,263
その他業務費用	37
移転費用	195
経常収益	2,226
使用料及び手数料	1,371
その他経常収益	855
純経常行政コスト	3,751
臨時損失	1
臨時利益	0
純行政コスト	3,752
組合総処理量(t)	323,387.65
1tあたりの行政コスト(円)	11,602

施設別資産

貸借対照表の固定資産のうち、事業用資産及び物品を施設別に集計したものです。

(単位：百万円)

施設名	事業用資産	物品	施設別合計
第一工場ごみ処理施設	7,142	8,134	15,276
第二工場ごみ処理施設	7,764	4,679	12,443
第二工場汚泥再生処理センター	2,419	842	3,261
堆肥化施設	74	28	102
最終処分場	2,758	63	2,821
その他	335	0	335
合計	20,492	13,746	34,238

純資産変動計算書

組合の純資産が会計年度中にどのように増減したかを示すものです。純資産の変動がどのような財源、要因で増減しているかを表しています。組合市町からの分担金は、出資金として考えるため、行政コスト計算書ではなくこちらに計上されています。

(単位：百万円)

期首純資産残高	30,614
純行政コスト	▲3,752
財源	2,964
税金等(分担金)	2,964
国県等補助金	0
その他	2
当期変動額	▲785
期末純資産残高	29,829

資金収支計算書

会計年度における現金の流れを示すものです。現金主義の歳入歳出決算書の内容に最も近い内容です。

(単位：百万円)

期首資金残高	360
業務活動収支	1,130
業務支出	4,061
業務収入	5,190
投資活動収支	▲513
投資活動支出	725
投資活動収入	212
財務活動収支	▲684
財務活動支出	1,122
財務活動収入	438
期末資金残高	294

財務書類から分かること

- ・貸借対照表の資産合計約410億円に対し、負債額約112億円、純資産合計約298億円で純資産額が負債額を大幅に上回っていることから、当組合の財政状況は健全性が高いと言えます。
- ・貸借対照表の流動負債と流動資産を比べると、流動負債の方が4倍ほどの金額になっていますが、分担金やごみ処理手数料等の比較的安定した収入が見込めるため、問題はないと言えます。
- ・行政コスト計算書によれば純行政コストは約38億円で、純資産変動計算書によればその金額の大半が分担金で賄われており、分担金が重要な財源であることが分かります。

各表の関係について

各財務書類は様々な角度から組合の財政状況を分析しているもので、いくつかの項目が連動しています。

- …貸借対照表における現金預金＝資金収支計算書における期末資金残高
- …行政コスト計算書における純行政コスト＝▲(純資産変動計算書における純行政コスト)
- …貸借対照表における純資産合計＝純資産変動計算書における期末純資産残高